

令和7年度都城市ふるさと納税返礼品提供事業者への立入調査結果（概要版）

1 調査概要

- (1) 調査対象事業者数 145 事業者（令和7年度新規参入事業者を除く）
- (2) 調査実施期間 令和7年6月12日～令和8年2月26日
- (3) 調査目的 産地偽装の再発防止、関係法令の遵守・契約履行体制の確認

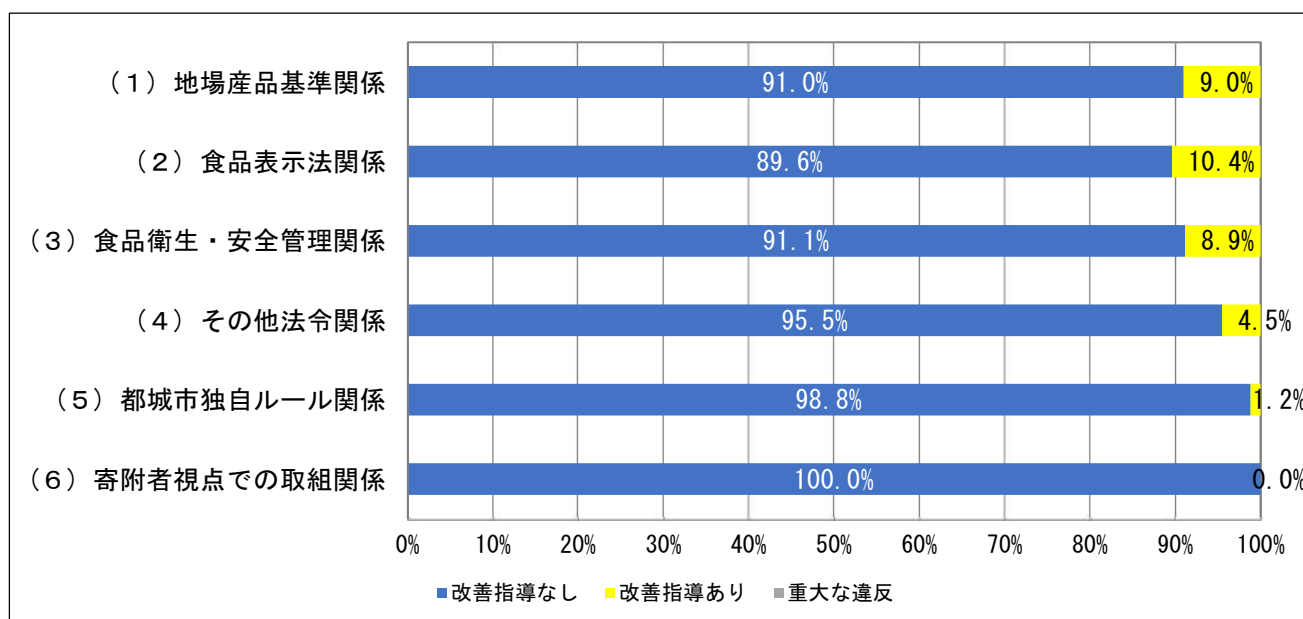
2 調査結果の総括

調査の結果、単純な誤り等により改善の余地がある事案がみられましたが、契約解除や返礼品の停止等が必要となる重大な違反や悪質な違反はありませんでした。

また、各事業者の取り組みで、食品表示やアレルギー表示、賞味・消費期限の設定方法などを専門機関に相談して対応している事例や各種根拠資料をパソコンで適切に整理・保管している事例、アプリ等を活用して衛生管理に積極的に取り組んでいる事例など、模範となるような事例も多く確認することができました。

今後は、継続的な調査・確認と商品の返礼品提供事業者への研修を実施することで、改善指導件数の削減を図るとともに、関係法令の周知や制度改正の情報提供を行うことで、返礼品の品質向上と適正な事業運営の確保に努めていきます。

■分野別の内訳



分野	改善指導あり		重大な違反	
	件数	割合	件数	割合
(1) 地場産品基準関係	22 件	9.0%	0 件	0.0%
(2) 食品表示法関係	61 件	10.4%	0 件	0.0%
(3) 食品衛生・安全管理関係	30 件	8.9%	0 件	0.0%
(4) その他の法令関係	33 件	4.5%	0 件	0.0%
(5) 都城市独自ルール関係	9 件	1.2%	0 件	0.0%
(6) 寄附者視点での取組関係	0 件	0.0%	0 件	0.0%
総計	155 件	4.8%	0 件	0.0%

※「改善指導あり」の件数は、各分野において改善指導を要した項目の合計件数です。1事業者に対して複数の改善指導等がある場合は、それぞれカウントしています。なお、調査時点で改善指導し、その後改善が完了している場合も含まれます。